

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>九州の景気は春までの持ち直し傾向が一服し、横ばい傾向になっている。その主因は個人消費の伸び悩みである。百貨店・スーパーの食料品販売額は8月まで5か月連続で増加している一方、衣料品は4か月連続で減少している。円安を背景とした食料物価の上昇によって、不急の品目への消費余力が削がれているとみられる。また中国経済の減速は、鉄鋼市況の悪化など間接的にその影響が表れはじめている。一方、輸出同様に依存度が高いインバウンドについては好調が続いている。2015年上半期における九州7県への外航クルーズ船寄港実績(大半が中国)は、前年比80%増の176回となっている。所得向上により中国での個人消費が堅調なことに加え、元に対して円安の状態が続いていることから、当面は拡大が続くとみられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>現在、全国の自治体で地方版総合戦略の策定が進められている。総合戦略にとっては各自治体による創意工夫が求められるが、一方で部分最適とならないよう、国全体の方針との整合や、周辺自治体との政策連携が重視されるべきである。例えば、人口減少社会への対応として公共施設に関する様々な提案がなされるだろう。これに対して、経済・財政再生計画の重点課題として挙げられる「公共施設等の集約・縮減・長寿命化」を原則とし、費用対効果を精査したうえで、交付の可否を判断すべきである。また、定住自立圏や連携中枢都市圏など、近隣市町村間の連携の取組みに対するインセンティブ強化も一案である。</p>